

# 外国人材の受入・活躍推進

## 現状・課題

## 5期計画（令和9年度）の目指す姿

### 【現状】

### 目標値

県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数（年間）  
（R9年度から育成就労制度が施行）

出発点（R5）3,059人 ⇒ 現状（R6）3,762人 ⇒ 4年後（R9）4,000人以上

外国人材が「暮らしやすい」「働きやすい」「学びやすい」環境づくりの取り組みを一段と強化し、本県で働く外国人材の満足度を向上させ、本県への定着を図る

高知県元気な未来創造戦略と連動

### 1 受入促進

#### （1）海外から県内で活躍する人材の受入れ

- ベトナム：ラムドン省（R5）、インド：タミル・ナド州（R6）ナガランド州（R7）とのMOU締結
- MOU締結地域における本県の産業や文化を学ぶ学習施設の認定（インド タミル・ナド州3施設、ナガランド州1施設）、定着奨励給付金制度の創設（R7:18人交付決定※R7.12時点）

#### （2）雇用促進

- 外国人雇用無料相談窓口の開設（R7）
- 事業者向け雇用制度説明会の開催（毎年）
- 高度外国人材：合同企業説明会の開催（毎年）

### 2 定着促進

- 「こうち外国人材優良サポート認証制度」創設（R7）
- 市町村や民間団体への多文化共生推進に係る支援の実施

### 【課題】

#### 1 受入促進

- 国内外の地域と人材の獲得競争が激化

#### 2 定着促進

- 令和9年度に施行される育成就労制度を見据えた施策の推進

## 令和8年度の取り組み

### 1 受入促進

- 新**（1）有望地域における県のPRの強化と、事業者に対する受入れの支援
  - 海外のインフルエンサーや県内で活躍する外国人材による県のPR（SNSでの情報発信）
  - 動画（海外と県内事業者向け）や看板（海外に設置）の制作
  - 外国人材を初めて雇用する事業者等に対する受入れに係る経費の補助
- 新**（2）各産業分野の受入れに係る団体やキーマンの派遣による海外での県のPRと、事業者への説明会開催
- 新**（3）高度外国人材の雇用促進に向けた国内留学生への就職関連情報の発信強化と、県内大学と協定を締結している海外大学等からのインターンシップの受入促進
- 新**（4）事業所における技能実習生の円滑な受入れと県内定着を図るため、複数の監理団体が利用できる入国後講習施設整備の支援

### 2 定着促進

#### （1）暮らしやすい環境づくり

- 新**①令和8年度からスタートする「高知県多文化共生推進プラン（仮称）」に基づく定着促進施策の充実強化
- 新**②市町村が在住外国人に対して生活に必要な情報を提供できるよう、多言語で生活情報をまとめた冊子のひな形作成

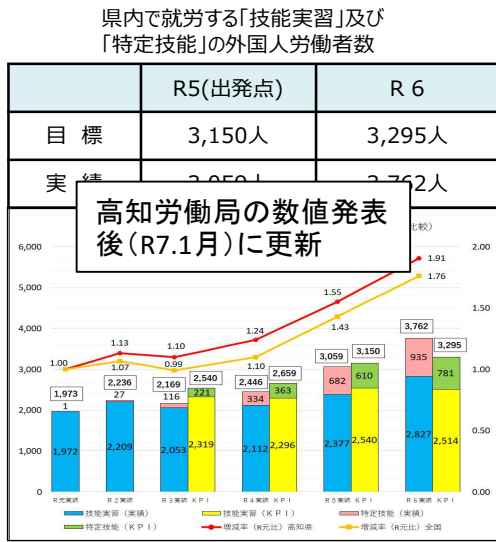
#### （2）働きやすい環境づくり

- ①技能実習生等の住宅を改修する事業者への支援
- ②「こうち外国人材優良サポート認証制度」の推進

#### （3）学びやすい環境づくり

- 拡**①技能やビジネスのスキルアップに取り組む事業者への支援（補助対象に日本語試験受験料等を追加）
- 新**②溶接や金属塗装等、在職者への技能訓練の実施（県立高等技術学校）
- 新**③日本語教育を推進する事業者等に日本語教育有資格者を紹介可能な体制の構築

KPI検証



## 現状

▶事業者を取り巻く経営環境は、賃上げや物価高騰などによるコストの増加、人手不足などにより厳しい状況にあり、デジタル技術の活用に関心が高まりつつある

- ◆産業振興センター等の支援により中規模事業者のデジタル化の取組は一定進展
- ◆小規模事業者でも徐々にデジタル化に取り組む事業者が増加しているものの、約48%がデジタル化の取組を実施していない（R7中小企業・小規模企業版 県政世論調査）
- ◆多くの事業者にとって「導入コスト」がネックとなっていたが、デジタル技術活用促進事業費補助金や国の補助金の活用により、デジタル化に取り組む事業者の掘り起こしが一定進展

## 課題

▶デジタル技術の導入による生産性向上や効果的なマーケティングを実現し、県内事業者の「稼ぐ力」を高める必要  
▶若者・女性にとって魅力的な働く場を増やすため、デジタル技術も活用し、働き方改革を推進する必要

- ①取組の量的拡大・質的向上に向け、県内事業者への啓発活動のさらなる強化が必要 →対策①
- ②「どのようなツールを導入すればよいか分からない、分かる人材がいない」という企業も多く、「身近な業務」「効果を実感しやすい」など、まずはデジタル化のイメージを持ちやすいテーマでの支援が必要 →対策⑤⑥
- ③取組を持続的なものとしDXまで高めるには、産業振興センター等の支援機関との連携を深めながら、後回しになりがちなデジタル投資や企業内の推進体制構築への意識の醸成や支援が必要 →対策②⑪⑬⑰⑱

### こうちデジ活アワード

**拡** ①県内事業者の優良なデジタル化の取組を公募し、表彰する「こうちデジ活アワード」を開催。入賞事例を広く発信することで、先進事例の横展開を図るとともにデジタル化に取り組む事業者の裾野を拡大新たに小規模事業者等を対象とする部門を設けて量的拡大を強化。また、製品サービス部門賞を設けて県内製品の地産外商を促進

### 第1段階 デジタル化準備～開始（初めの一歩）

#### 量的拡大

#### ■支援対象者

県内事業者の9割を占める小規模事業者（多くが個人事業主）

#### ■R8取組内容

- 商工会・商工会議所
- ②ITツール集等を活用し経営指導の中で啓発活動を実施（経営指導員 約80名）
- ③「デジタル化支援員」を配置し、経営指導員の活動を支援

#### よろず支援拠点（国）

- ④商工会・商工会議所等から引き継がれる小規模事業者からの相談案件に専門家が対応

#### 高知デジタルカレッジ

- 新** ⑤多くの事業者に共通する経理業務のデジタル化に関する「経理DX基礎講座（仮称）」を開催（県内3地域）

- 拡** ⑥効果を実感しやすい広報・PRのデジタル化に関する「デジタル発信力向上講座（仮称）」を開催（県内3地域）

### 第2段階 デジタル化実行（当面の課題を解決）

#### ■支援対象者

デジタル化に取り組む意思を持つ事業者

#### ■R8取組内容

#### 産業振興センター

- ⑦継続的に取り組むための中期的な実行計画である「デジタル化計画」の策定・実行支援（デジタル化推進CO4名）
- ⑧情報産業協会会員企業等と連携したマッチング支援
- よろず支援拠点（国）

- 新** ⑨生産性向上支援センターを設置し、生産性向上の取組を支援

#### 工業技術センター

- ⑩ロボット・AI等を活用した製造ラインのスマート化を支援

#### UIターンサポートセンター

- 拡** ⑪都市部のプロフェッショナル人材とマッチングし、伴走支援体制を構築

#### 金融機関

- ⑫デジタル技術を活用した業務効率化を進めるためのデジタルツール導入や人材育成を支援

#### 高知デジタルカレッジ

- 拡** ⑬企業のデジタル化担当者、一般社員を対象とする講座を開催し、業務改善や現場視点でのデジタル化のアイデア創出を促進

### 第3段階 デジタル化統合

（会社全体の経営課題を解決）

#### 質的向上

#### ■支援対象者

部門毎の効率化に留まらず、全体最適化を目指す意思のある事業者

#### ■R8取組内容

#### 産業振興センター

- ⑭DX推進に向けて経営者、現場のキーマンとコミュニケーションを密にし事業者に寄り添い計画の策定・実行支援
- ⑮支援チームによる、企業の「事業戦略」「デジタル化計画」の横断的な実行を支援し、DXに挑戦する事業者を後押し
- ⑯全体最適に向けた取組を支援（「DX認定」取得など）

#### 高知デジタルカレッジ

- 新** ⑰経営層に、国の動向・業界トレンドや、デジタル化・DXを進める上での役割、社内の仕組みづくりに関するセミナーを開催
- 新** ⑱システム開発におけるAIの活用促進によって県内IT事業者のスキルアップを図り、地産外商を推進

## DX

ビジネスモデルや組織・企業文化の変革を行い新たな付加価値を生み出す「デジタルトランスフォーメーション」の実現へ

### KPI

- 1 商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数（年間）  
出発点R4:479件 ⇒ R7:720件 ⇒ R8:800件 ⇒ R9:960件
- 2 産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数（R3～の累計）  
出発点R5: 90件 ⇒ R7:150件 ⇒ R8:180件 ⇒ R9:210件
- 3 DX認定企業数（R4～の累計）  
出発点R5: 7社 ⇒ R7:14社 ⇒ R8:19社 ⇒ R9:24社

⑰国補助制度の活用促進 及び 県単独の補助制度によりデジタル技術の導入を支援

#### （1）国補助制度

デジタル・AI導入補助金 省力化投資補助金 ものづくり補助金 新事業進出補助金 など

（2）県単独の補助制度 デジタル化による生産能力の向上だけでなく、高付加価値化、販路拡大、経営組織の変革、人材育成、働き方改革など、所得向上につながる取組を一體的に支援する補助制度を新設

**新** 所得向上推進企業総合支援事業費補助金 ◀ （デジタル技術活用促進事業費補助金の統合を検討中）

## 現状・課題等

### 1. 事業戦略等の策定・実行（伴走）支援(H28～)

#### (1)現状

- ①産業振興センターの支援による事業戦略策定企業数  
延べ235社（うち製造業：178社、製造業以外：57社）
- ②伴走支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業  
R4:54.4% ⇒ R5: 55.6% ⇒ R6: 49.3%  
※原材料や人件費の高騰などの影響で利益確保が困難となり、対応に苦慮している事例が見られる

#### (2)課題と対応の方向性(⇒)

- ①中小企業を取り巻く環境の変化に対応するためには、経営力の強化が不可欠  
⇒「設計図」となる事業戦略の策定等に関するきめ細かな支援体制を構築するとともに、より多くの企業に戦略の策定を促す

#### <参考：2025中小企業白書>

・中小企業が、直面する厳しい経営環境を乗り越え成長を遂げるには、自社の現状を把握し、適切な対策を打つ「経営力」が求められると位置づけ  
(経営計画等の策定と業績の相関が示され、計画策定企業の売上高増加率は、未策定企業より高くなっている)

### 2. 県内企業のスケールアップ等に向けた事業戦略の策定支援

#### (1)課題と対応の方向性

- ①産業振興計画の目標「一人当たり県民所得向上」の実現や「若者に選ばれる県内企業」の増加に向けては、さらなる施策が必要  
⇒良質な雇用や域内仕入れなど地域経済にインパクトをもたらす一定規模の企業の創出を促す  
産業振興推進部対応
- ②若者が魅力を感じる企業の創出【100億企業の創出】
- ④県内には売上規模が小さい中小企業が多いことを踏まえ、②に加えて、順を追って規模拡大に取り組む企業の創出も必要

#### <参考：事業戦略策定支援企業の売上規模>

売上(億円)	100～30	30～10	10～5	5～1	～1
社数(社)	9	26	34	99	67
割合(%)	3.8	11.1	14.5	42.1	28.5

## 5期計画（令和9年度）の目指す姿

**目標値** 事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合(年間) 出発点(R4)54.4% ⇒ 現状値(R6)49.3% ⇒ R8目標90% ⇒ 4年後(R9)100%

1. 県内中小企業の経営力強化が図られることで、直面する経営課題を乗り越え、持続的に成長
2. 将来的に100億円企業を目指す企業が増加することで、県経済への大きな波及効果を実現

## 令和8年度の取り組み

### 1. 事業戦略等の策定・実行（伴走）支援の強化【ベースとなる取組】

中小企業が環境の変化に対応し、持続的な成長を実現することができるよう、その「設計図」となる事業戦略等の策定・実行支援を強化

- 拡** ①事業戦略等の策定・見直し支援の強化
  - ・戦略等の策定から長期間経過した企業に対して、再策定や見直しに向けた伴走支援の実施
  - ・デジタル化計画策定企業を中心に、事業戦略等の策定を促進
- 拡** ②企業の課題解決に向けた支援施策のマッチング
  - ・各企業の事業戦略に基づく課題解決を進めるため、効果的な支援施策のマッチングやその活用を支援

### 2. 県内企業のスケールアップ等に向けた事業戦略の策定支援【売上高の大幅増を目指す「重点支援企業」の育成】

県内への経済波及効果の高い一定規模の売上がある企業を「重点支援企業」として選定。将来的に「100億企業」宣言を目指すことができる企業の育成(売上高等の大幅増)に向けた支援体制を構築

対象：地域経済のけん引役となる企業、経営改革モデルとなる企業などを公募により選定（最大10社）

- 新** ①プロジェクトマネージャーと連携した伴走支援
  - ・事業戦略等の策定・見直しに関する専門的知識を有する専門家（プロジェクトマネージャー）と産業振興センターが連携し、重点支援企業の売上増加に向けた課題整理や対応策などを助言。必要に応じて関連する支援施策の活用促進などを実施
- 拡** ②①により把握した課題に応じた専門家の派遣
  - 【経営分野】 財務、人材確保・育成、製品開発、販売促進、海外進出、価格転嫁 など
  - 【技術分野】 生産管理、生産性向上、現場改善、原価管理、ISO など
  - 【知的財産分野】 特許、商標 など

### 3. 取組の横展開

- 拡** ①上記1及び2により得られた成果について、報告会の開催や取組事例集の作成、事業戦略作成マニュアルの改定等を実施することで、県内企業への横展開を促進

# 円滑な事業承継の推進

## 現状・課題

### (1) 地域の支援機関の連携体制の強化

- ① 4地域(室戸市、土佐清水市、四万十市、四万十町)において地元支援機関が参加する定例会を開催し、情報共有や支援策の検討をしている。  
 また、県内6ブロックでの支援機関との勉強会による支援の底上げを図り、今年度は補助金の相談・申請も増加している(R6:1件 → R7.11月:5件)。しかしながら、事業承継の当初予算措置ができている市町村は4市2町にとどまっている状況。

⇒各支援機関の連携強化と支援力向上に向けた取組が必要

### (2) 買い手の増加に向けた取組

- ① 売り手の掘り起こしは進んでいるが、買い手については支援メニューの創設や移住施策と連携した情報発信、各支援機関への周知等を行っているものの相談はまだ少ない状況。

⇒マッチングをさらに促進するためには、買い手の増加に向けたさらなる取組が必要

(単位: 件)

	R5	R6	R5-R6平均
売り手相談(A)	254	236	245
うち中山間	148	149	148.5
買い手相談(B)	122	158	140
成約数(C)	52	73	62.5
うち中山間	18	27	22.5
成約率(C)/(A)	20.5%	30.9%	25.5%
うち中山間	12.2%	18.1%	15.2%
買い手/売り手(B)/(A)※	48.0%	66.9%	57.1%

## 5期計画(令和9年度)の目指す姿

### 目標値

高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間)  
 出発点(R4) 51件 ⇒ 現状(R6) 73件 ⇒ R8 100件 ⇒ 4年後(R9) 100件

- ① 県全体の事業承継支援の底上げを図るため、地域の連携体制を強化する  
 ② 県内事業者のマッチングを促進するため、買い手の増加を図る

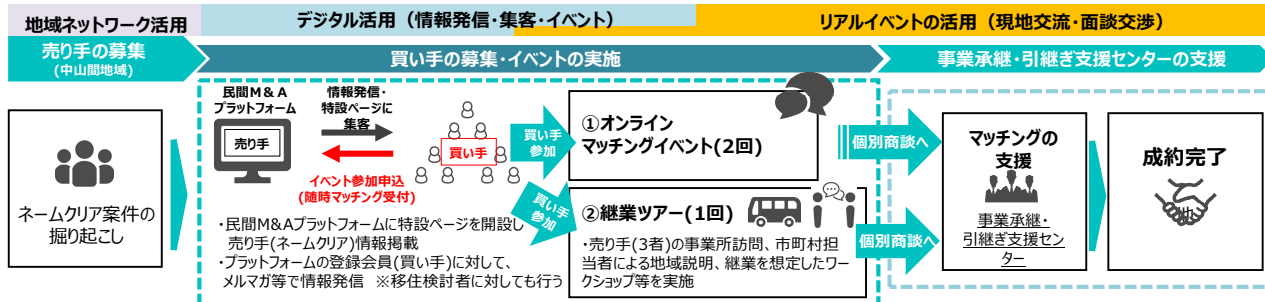
## 令和8年度の取り組み

### (1) 地域の支援機関の連携体制の強化

- ① 地元支援機関が有する事業者のニーズ等の情報を共有し、地域にあった支援策を展開 ⇒ R7の定例会実施地域では、予算化や事業者の実態把握調査、定期的な個別相談会の開催等が検討された。この取組を新たに2地域で展開(中山間地域)  
 ② 各支援機関の意識醸成や地域課題の共有 ⇒ 県内6ブロックで開催する勉強会で、支援の事例紹介やグループワークの内容等を拡充

### (2) 買い手の増加に向けた取り組み

- ① 民間M&Aプラットフォームを活用した情報発信の強化とマッチング機会創出  
 ア 売り手情報をネームクリア(企業名等の開示)した状態で、全国発信し、買い手とのマッチングイベント(オンライン・継業ツアー)を通じて、成約件数の増加を図る



### ② 移住施策等と連携した買い手の掘り起こし

- ア 移住フェアを活用して、(2)①のマッチングイベントの周知やネームクリア案件紹介の強化  
 イ 地域おこし協力隊の研修会や起業希望者対象セミナーにおいてPR  
 ウ 買い手への支援メニューの継続(奨励給付金、補助金など)